

議案第23号

令和4年度

香春町国民健康保険事業特別会計予算

令和4年度香春町国民健康保険事業特別会計予算

令和4年度香春町の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,252,530千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年3月8日提出

福岡県香春町長 鶴 我 繁 和

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		176,477
	1 国民健康保険税	176,477
2 使用料及び手数料		2
	1 手数料	2
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		926,586
	1 県負担金・補助金	926,585
	2 財政安定化基金交付金	1
5 連合会支出金		1
	1 連合会補助金	1
6 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
7 寄附金		1
	1 寄附金	1
8 繰入金		148,206
	1 繰入金	148,206
9 繰越金		1
	1 繰越金	1
10 諸収入		1,253
	1 延滞金	2
	2 雑入	1,251
11 町債		1
	1 財政安定化基金貸付金	1
歳 入	合 計	1,252,530

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		29,082
	1 総務管理費	28,035
	2 徴税費	706
	3 運営協議会費	233
	4 趣旨普及費	108
2 保険給付費		914,672
	1 療養諸費	789,198
	2 高額療養費	120,301
	3 助産諸費	4,623
	4 葬祭諸費	450
	5 傷病手当金	100
3 国民健康保険事業費納付金		295,231
	1 医療給付費分	215,423
	2 後期高齢者支援金等分	61,113
	3 介護納付金分	18,695
4 共同事業拠出金		1
	1 退職者医療共同事業拠出金	1
5 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
6 保健事業費		11,488
	1 保健事業費	3,069
	2 特定健康診査等事業費	8,419
7 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
8 公債費		1
	1 財政安定化基金償還金	1
9 諸支出金		1,053
	1 償還金及び還付加算金	1,051
	2 延滞金	1
	3 繰出金	1
10 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	1,252,530

歳入歳出予算
事項別明細書

1. 総括 歳入歳出予算事項別明細書
 歳 入

款	本 年 度 予 算 額
1 国民健康保険税	176,477
2 使用料及び手数料	2
3 国庫支出金	1
4 県支出金	926,586
5 連合会支出金	1
6 財産収入	1
7 寄附金	1
8 繰入金	148,206
9 繰越金	1
10 諸収入	1,253
11 町債	1
歳 入 合 計	1,252,530

(単位：千円)

前年度予算額	比較
180,158	△3,681
2	0
1	0
928,110	△1,524
1	0
1	0
1	0
139,245	8,961
1	0
1,253	0
1	0
1,248,774	3,756

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	29,082	28,032	1,050
2 保険給付費	914,672	915,119	△447
3 国民健康保険事業費納付金	295,231	291,770	3,461
4 共同事業拠出金	1	1	0
5 財政安定化基金拠出金	1	1	0
6 保健事業費	11,488	11,796	△308
7 基金積立金	1	1	0
8 公債費	1	1	0
9 諸支出金	1,053	1,053	0
10 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	1,252,530	1,248,774	3,756

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地 方 債	財 源 そ の 他	一 般 財 源
1,936		27,146	
907,462		3,080	4,130
		117,979	177,252
			1
			1
7,634			3,854
			1
			1
			1,053
			1,000
917,032		148,205	187,293

歳 入

款 1 国民健康保険税

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
1	国民健康保険税	176,477	180,158	△3,681
1	国民健康保険税	176,477	180,158	△3,681
1	一般被保険者国民健康 保険税	176,471	180,152	△3,681
2	退職被保険者等国民健 康保険税	6	6	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費 分現年課税分	124,583	医療給付費分現年課税分 124,583
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	37,240	後期高齢者支援金分現年課税分 37,240
3 介護納付金 分現年課税 分	10,261	介護納付金分現年課税分 10,261
4 医療給付費 分滞納繰越 分	3,095	医療給付費分滞納繰越分 3,095
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	897	後期高齢者支援金分滞納繰越分 897
6 介護納付金 分滞納繰越 分	395	介護納付金分滞納繰越分 395
1 医療給付費 分現年課税 分	1	医療給付費分現年課税分 1
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	1	後期高齢者支援金分現年課税分 1
3 介護納付金 分現年課税 分	1	介護納付金分現年課税分 1

款 1 国民健康保険税

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
2	使用料及び手数料	2	2	0
1	手数料	2	2	0
1	1 保険税督促手数料	1	1	0
2	2 諸手数料	1	1	0
3	国庫支出金	1	1	0
1	1 国庫補助金	1	1	0
1	1 災害等臨時特例補助金	1	1	0
4	県支出金	926,586	928,110	△1,524
1	1 県負担金・補助金	926,585	928,109	△1,524
1	1 保険給付費等交付金	926,585	928,109	△1,524

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
4 医療給付費 分滞納繰越分	1	医療給付費分滞納繰越分	1
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	1	後期高齢者支援金分滞納繰越分	1
6 介護納付金 分滞納繰越 分	1	介護納付金分滞納繰越分	1
1 保険税督促 手数料	1	保険税督促手数料	1
1 諸手数料	1	諸手数料	1
1 災害等臨時 特例補助金	1	災害等臨時特例補助金	1
1 保険給付費 等交付金（ 普通交付金 ）	907,462	保険給付費等交付金（普通交付金）	907,462

款 4 県支出金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	2 財政安定化基金交付金	1	1	0
	1 財政安定化基金支出金	1	1	0
5	連合会支出金	1	1	0
	1 連合会補助金	1	1	0
	1 連合会補助金	1	1	0
6	財産収入	1	1	0
	1 財産運用収入	1	1	0
	1 利子及び配当金	1	1	0
7	寄附金	1	1	0
	1 寄附金	1	1	0
	1 寄附金	1	1	0
8	繰入金	148,206	139,245	8,961
	1 繰入金	148,206	139,245	8,961
	1 繰入金	148,205	139,244	8,961

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 保険給付費 等交付金（ 特別交付金 ）	19,123	保険者努力支援分 特別調整交付金（市町村向け） 県繰入金（2号分） 特定健診等負担金（国庫・県分）	4,481 4,189 7,412 3,041
1 財政安定化 基金交付金	1	財政安定化基金交付金	1
1 連合会補助 金	1	連合会補助金	1
1 基金利子	1	基金利子	1
1 寄附金	1	寄附金	1
1 基盤安定繰 入金	90,147	保険料軽減分 保険者支援分	63,513 26,634

款 8 繰入金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	2 基金繰入金	1	1	0
9	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
10	諸収入	1,253	1,253	0
	1 延滞金	2	2	0
	1 延滞金	2	2	0
	2 雑入	1,251	1,251	0
	1 第三者納付金	1,100	1,100	0

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2	職員給与費等繰入金	職員給与費等繰入金	27,146
3	出産育児一時金繰入金	出産育児一時金繰入金	3,080
4	国保財政安定化支援事業繰入金	国保財政安定化支援事業繰入金	27,832
1	基金繰入金	基金繰入金	1
1	繰越金	繰越金	1
1	一般被保険者延滞金	一般被保険者延滞金	1
2	退職被保険者等延滞金	退職被保険者等延滞金	1
1	一般被保険者第三者納付金	一般被保険者第三者納付金	1,000
2	退職被保険者等第三者納付金	退職被保険者等第三者納付金	100

款 10 諸収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	2 返納金	150	150	0
	3 雑入	1	1	0
11町債		1	1	0
1 財政安定化基金貸付金		1	1	0
1 財政安定化基金貸付金		1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者返納金	100	一般被保険者返納金	100
2 退職被保険者返納金	50	退職被保険者返納金	50
1 雑入	1	療養費一部負担金	1
1 財政安定化基金貸付金	1	財政安定化基金貸付金	1

歳 出

款 1 総務費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費		29,082	28,032	1,050	1,936		27,146
1 総務管理費		28,035	27,185	850	1,936		26,099
1 一般管理費		23,449	23,163	286	421		23,028
2 連合会負担金		986	989	△3			986

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	2給 料	9,503	○人件費 19,843 給 料 9,503 ・職員給 9,503
	3職員手当等	6,193	職員手当等 6,193 ・扶養手当 516 ・住居手当 402 ・通勤手当 168 ・期末・勤勉手当 3,607 ・超過勤務手当 1,500
	4共 済 費	4,147	共 済 費 4,147 ・共済組合負担金 2,990 ・退職手当組合負担金 1,141 ・公務災害補償基金負担金 16
	8旅 費	24	○一般事務 3,606 旅 費 24 ・普通旅費 24
	10需 用 費	234	需 用 費 234 ・消耗品費 110 ・印刷製本費 124
	11役 務 費	811	役 務 費 811 ・郵便料 811
	12委 託 料	1,873	委 託 料 1,873 ・レセプト処理委託料 37 ・総合行政システム保守管理委託料 1,072 ・電算共同処理委託料 340 ・国保ライン調交システム保守管理委託料 242 ・特別調整交付金結核精神申請事務委託料 31 ・第三者行為損害賠償求償事務委託料 151
	13使用料及び賃借料	664	使用料及び賃借料 664 ・電算機器等借上料 664
	18負担金補助及び交付金	986	○国民健康保険団体連合会負担金 986 負担金補助及び交付金 986 ・郡連合会負担金 8 ・県連合会負担金 710 ・放映料負担金 25 ・データベースシステム保険者負担金 34

款 1 総務費

款	項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
		3医療費適正化特別 対策事業費	3,056	2,491	565	1,367		1,689
		4収納率向上特別対 策事業費	544	542	2	148		396
		2徴税費	706	537	169			706

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			<ul style="list-style-type: none"> ・保健事業等評価・分析システム保険者負担金 7 ・情報集約システム負担金 148 ・オンライン資格確認等システム負担金 54
	8旅 費	6	○医療費適正化事業 3,056
			旅 費 6
			・普通旅費 6
	10需 用 費	18	需 用 費 18
			・印刷製本費 18
	11役 務 費	752	役 務 費 752
			・郵便料 668
			・レセプト管理手数料 84
	12委 託 料	2,209	委 託 料 2,209
			・医療費通知作成委託料 91
			・レセプト点検業務委託料 2,050
	13使用料及び賃借料	71	・一般診療費等点検業務委託 2
			・あはき療養費点検委託料 18
			・柔道整復療養費点検委託料 48
			使用料及び賃借料 71
			・電算機器等借上料 71
	8旅 費	8	○収納率向上事業 544
			旅 費 8
			・普通旅費 8
	10需 用 費	2	需 用 費 2
			・印刷製本費 2
	12委 託 料	190	委 託 料 190
			・滞納整理システム維持管理委託料 190
	13使用料及び賃借料	297	使用料及び賃借料 297
			・滞納整理システム借上料 297
	18負担金補助及び交付金	47	負担金補助及び交付金 47
			・たがわ情報センター共同利用負担金 47

款 1 総務費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	1 賦課徴収費	706	537	169			706
	3 運営協議会費	233	233	0			233
	1 運営協議会費	233	233	0			233
	4 趣旨普及費	108	77	31			108
	1 趣旨普及費	108	77	31			108
	2 保険給付費	914,672	915,119	△447	907,462		3,080
	1 療養諸費	789,198	789,225	△27	787,161		
	1 一般被保険者療養給付費	780,000	780,000	0	780,000		
	2 退職被保険者等療養給付費	100	100	0	100		
	3 一般被保険者療養費	7,000	7,000	0	7,000		

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	10需用費	152	○賦課徴収事務 需用費 ・印刷製本費
	11役務費	554	役務費 ・郵便料 ・公金払込手数料 ・コンビニ収納事務手数料
	1報酬	226	○国民健康保険運営協議会 報酬 ・運営協議会委員出務報酬
	8旅費	7	旅費 ・委員旅費
	10需用費	108	○趣旨普及事業 需用費 ・印刷製本費
4,130			
2,037			
	18負担金補助 及び交付金	780,000	○一般被保険者療養給付費 負担金補助及び交付金 ・保険診療報酬給付費
	18負担金補助 及び交付金	100	○退職被保険者等療養給付費 負担金補助及び交付金 ・保険診療報酬給付費
	18負担金補助 及び交付金	7,000	○一般被保険者療養費 負担金補助及び交付金 ・療養費

款 2 保険給付費

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
		4退職被保険者等療養費	10	10	0	10		
		5一般被保険者移送費	50	50	0	50		
		6退職被保険者等移送費	1	1	0	1		
		7審査手数料	2,037	2,064	△27			
		2高額療養費	120,301	120,301	0	120,301		
		1一般被保険者高額療養費	120,000	120,000	0	120,000		
		2退職被保険者等高額療養費	100	100	0	100		
		3一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0	200		
		4退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1		
		3助産諸費	4,623	5,043	△420			3,080
		1出産育児一時金	4,620	5,040	△420			3,080

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	18負担金補助 及び交付金	10	○退職被保険者等療養費 負担金補助及び交付金 ・療養費
			10 10 10
	18負担金補助 及び交付金	50	○一般被保険者移送費 負担金補助及び交付金 ・移送費
			50 50 50
	18負担金補助 及び交付金	1	○退職被保険者等移送費 負担金補助及び交付金 ・移送費
			1 1 1
2,037	12委 託 料	2,037	○診療報酬審査手数料 委 託 料 ・診療報酬審査支払手 料
			2,037 2,037 2,037
	18負担金補助 及び交付金	120,000	○一般被保険者高額療養費 負担金補助及び交付金 ・高額療養費
			120,000 120,000 120,000
	18負担金補助 及び交付金	100	○退職被保険者等高額療養費 負担金補助及び交付金 ・高額療養費
			100 100 100
	18負担金補助 及び交付金	200	○一般被保険者高額介護合算 療養費 負担金補助及び交付金 ・高額介護合算療養費
			200 200 200
	18負担金補助 及び交付金	1	○退職被保険者等高額介護合 算療養費 負担金補助及び交付金 ・高額介護合算療養費
			1 1 1
1,543			
1,540	18負担金補助 及び交付金	4,620	○出産育児一時金支給事業 負担金補助及び交付金
			4,620 4,620

款 2 保険給付費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	2支払手数料	3	3	0			
	4葬祭諸費	450	450	0			
	1葬祭費	450	450	0			
	5傷病手当金	100	100	0			
	1傷病手当金	100	100	0			
	3国民健康保険事業費納付金	295,231	291,770	3,461			117,979
	1医療給付費分	215,423	209,495	5,928			92,716
	1一般被保険者医療給付費分	215,423	209,495	5,928			92,716
	2後期高齢者支援金等分	61,113	62,166	△1,053			19,395
	1一般被保険者後期高齢者支援金等分	61,113	62,166	△1,053			19,395
	3介護納付金分	18,695	20,109	△1,414			5,868

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			・ 出産育児一時金 4,620
3	11 役 務 費	3	○ 出産育児一時金支給事業 3 役 務 費 3 ・ 出産育児一時金支払手 3 数料
450			
450	18 負担金補助 及び交付金	450	○ 葬祭費支給事業 450 負担金補助及び交付金 450 ・ 葬祭費 450
100			
100	18 負担金補助 及び交付金	100	○ 傷病手当金 100 負担金補助及び交付金 100 ・ 傷病手当金 100
177,252			
122,707			
122,707	18 負担金補助 及び交付金	215,423	○ 一般被保険者医療給付費分 215,423 負担金補助及び交付金 215,423 ・ 一般被保険者医療給付 215,423 費分
41,718			
41,718	18 負担金補助 及び交付金	61,113	○ 一般被保険者後期高齢者支 61,113 援金等分 負担金補助及び交付金 61,113 ・ 一般被保険者後期高齢 61,113 者支援金等分
12,827			

款 3 国民健康保険事業費納付金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	1介護納付金分	18,695	20,109	△1,414			5,868
	4共同事業拠出金	1	1	0			
	1退職者医療共同事業拠出金	1	1	0			
	1退職者医療共同事業拠出金	1	1	0			
	5財政安定化基金拠出金	1	1	0			
	1財政安定化基金拠出金	1	1	0			
	1財政安定化基金拠出金	1	1	0			
	6保健事業費	11,488	11,796	△308	7,634		
	1保健事業費	3,069	3,080	△11	2,864		
	1保健衛生普及費	3,069	3,080	△11	2,864		

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
12,827	18負担金補助 及び交付金	18,695	○介護納付金分 負担金補助及び交付金 ・介護納付金分 18,695 18,695 18,695
1			
1			
1	18負担金補助 及び交付金	1	○退職者医療共同事業拠出金 負担金補助及び交付金 ・退職者医療共同事業拠 出金 1 1 1
1			
1			
1	18負担金補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金 負担金補助及び交付金 ・財政安定化基金拠出金 1 1 1
3,854			
205			
205	7報 償 費	71	○保健衛生普及事業 報 償 費 ・ 歯科保健事業検討会議 謝金 71 71
	8旅 費	5	旅 費 ・ 普通旅費 5 5
	10需 用 費	30	需 用 費 ・ 消耗品費 14 14
	11役 務 費	70	役 務 費 ・ 郵便料 36 36
	12委 託 料	2,891	委 託 料 ・ 訪問健康相談事業委託 料 264 264 ・ 国保歯科健診委託料 284 284 ・ 若年者健診国保被保険 者分委託料 52 52

款 6 保健事業費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
款 項	目				特 定 財 源			
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	2	特定健康診査等事業費	8,419	8,716	△297	4,770		
	1	特定健康診査等事業費	8,419	8,716	△297	4,770		

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	18負担金補助 及び交付金	2	負担金補助及び交付金 2 ・田川郡保健事業負担金 2 ○生活習慣病予防事業 2,341 需用費 16 ・消耗品費 16 役務費 34 ・傷害保険料 34 委託料 2,291 ・特定保健指導サポート プログラム（教室型・ 昼） 372 ・特定保健指導サポート プログラム（教室型・ 夜） 336 ・特定保健指導サポート プログラム（個別型） 558 ・糖尿病性腎症重症化予 防事業委託料 1,025
3,649			
3,649	8旅 費	7	○特定健康診査等一般事業 5,745 旅 費 7 ・普通旅費 7
	10需用費	107	需用費 75 ・消耗品費 56 ・印刷製本費 19
	11役務費	839	役務費 414 ・電話料 40 ・郵便料 256
	12委託料	6,804	・特定健康診査等データ 管理・費用決済手数料 118 委託料 4,987 ・特定健康診査委託料 4,393
	13使用料及び 賃借料	262	・ICT保健指導業務等 委託料 209 ・健診時保健指導委託料 385 使用料及び賃借料 262 ・体成分分析器借上料 262
	18負担金補助 及び交付金	400	○特定健診未受診者対策事業 2,674 需用費 32 ・消耗品費 8 ・印刷製本費 24 役務費 425 ・郵便料 425 委託料 1,817 ・特定健診未受診者対策 委託料 1,681 ・医療情報収集事業委託 136

款 6 保健事業費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款	項 目				特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
	7基金積立金	1	1	0			
	1基金積立金	1	1	0			
	1基金積立金	1	1	0			
	8公債費	1	1	0			
	1財政安定化基金償還金	1	1	0			
	1財政安定化基金償還金	1	1	0			
	9諸支出金	1,053	1,053	0			
	1償還金及び還付加算金	1,051	1,051	0			
	1過年度還付金	1,000	1,000	0			
	2還付加算金	50	50	0			
	3償還金	1	1	0			
	2延滞金	1	1	0			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			料 負担金補助及び交付金 400 ・ 特定健診未受診者対策 400 事業負担金
1			
1			
1	24積立金	1	○財政調整基金積立金 1 積立金 1 ・ 財政調整基金積立金 1
1			
1			
1	22償還金利子及び割引料	1	○財政安定化基金償還金 1 償還金利子及び割引料 1 ・ 償還金 1
1,053			
1,051			
1,000	22償還金利子及び割引料	1,000	○過年度還付金 1,000 償還金利子及び割引料 1,000 ・ 過年度還付金 1,000
50	22償還金利子及び割引料	50	○還付加算金 50 償還金利子及び割引料 50 ・ 還付加算金 50
1	22償還金利子及び割引料	1	○償還金 1 償還金利子及び割引料 1 ・ 償還金 1
1			

款 9 諸支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款	項	目				特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
		1延滞金	1	1	0			
		3繰出金	1	1	0			
		1一般会計繰出金	1	1	0			
		10予備費	1,000	1,000	0			
		1予備費	1,000	1,000	0			
		1予備費	1,000	1,000	0			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1	21補償補てん 及び賠償金	1	○延滞金 1 補償補てん及び賠償金 1 ・延滞金 1
1			
1	27繰 出 金	1	○一般会計繰出金 1 繰 出 金 1 ・一般会計繰出金 1
1,000			
1,000			
1,000			○予備費 1,000 予 備 費 1,000 予備費 1,000

給 与 費 明 細 書(国保会計)

2.一般職

(1)総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手 当	計			
本年度	3 (0)		9,503	6,193	15,696	4,147	19,843	
前年度	3 (0)		9,059	6,141	15,200	4,337	19,537	
比較	0 0	0	444	52	496	△ 190	306	

備考 1 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となつたものについて記載すること。

2 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きすること。

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手 当	地域手 当	通勤手 当	住居手 当	管理職 手当	超過勤 務手当	期末勤 勉手当	その他 の手当
	本年度	516	0	168	402	0	1,500	3,607	0
	前年度	318	0	72	738	0	1,200	3,513	300
	比較	198	0	96	△ 336	0	300	94	△ 300

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手 当	計			
本年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	
前年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	
比較	0 0	0	0	0	0	0	0	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となつたものについて記載すること。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手 当	地域手 当	通勤手 当	住居手 当	管理職 手当	超過勤 務手当	期末勤 勉手当	その他 の手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	444	給与改正に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	175	
		その他の増減分	269	
職員手当	52	制度改正に伴う増減分	△ 127	
		その他の増減分	179	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	0	給与改正に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	0	
職員手当	0	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	0	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職	技能職
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	262,733	0
	平均給与月額(円)	292,233	0
	平均年齢(歳)	35.9	0.0
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	249,967	0
	平均給与月額(円)	280,800	0
	平均年齢(歳)	32.3	0.0

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	技能職	国の制度	
			行政職	技能職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大学卒	182,200	-	182,200	-

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能職			区分	行政職			技能職			
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
令和4年4月1日現在	1級	1	33.3%	1級			令和3年4月1日現在	1級	1	33.3%	1級			
	2級	1	33.3%	2級				2級	1	33.3%	2級			
	3級	0	0.0%	3級				3級	0	0.0%	3級			
	4級	1	33.3%	4級				4級	1	33.3%	4級			
	5級	0	0.0%	5級				5級	0	0.0%	5級			
	6級	0	0.0%					6級	0	0.0%				
	計	3	100.0%	計	0	0.0%		計	3	100.0%	計	0	0.0%	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般職	単純労務職
1級	主事、技師、保健師、保育士、調理師、栄養士の職務	用務員等、給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員、事務補の職務
2級	主任主事、主任技師、主任保健師、主任保育士、主任調理師、主任栄養士の職務	用務員等、給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員、事務補の職務
3級	係長、保育所長、主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 相当困難な業務を行う用務員等の職務
4級	課長補佐又は相当困難な業務を所掌する係長、保育所長及び特に困難な業務を所掌する主査の職務	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 困難な業務を行う用務員等の職務
5級	会計管理者、課等の長又は相当困難な業務を所掌する課長補佐及び主幹の職務	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 特に困難な業務を行う用務員等の職務
6級	会計管理者又は困難な業務を所掌する課等の長の職務	

エ 昇給

区分		合計	行政職	技能職	
本年度	職員数 (A) (人)	3	3	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	0	
	号級数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	3	3	0
		8号給(人)	0	0	0
	比較 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	-	
前年度	職員数 (A) (人)	3	3	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	0	
	号級数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	3	3	0
		8号給(人)	0	0	0
	比較 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	-	

オ 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	

キ 地域手当

支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく 支給率(%)
10%	0	10%

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	技能職
給与総額に対する比較 (%)	—	—	—
支給対象職員の比較 (%) (令和4年4月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病防疫作業手当・行旅死亡人取扱業務手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—